

## 財務諸表にみる

# 瀬戸内町の財政のすがた

### 【 目 次 】

	ページ
I. はじめに	2
II. 財務書類 4 表の概要と相関	2
III. 財務諸表にみる瀬戸内町 ～普通会計ベース～	4
IV. 主な財務指標	8
V. 町民一人当たりの財務分析	10
VI. おわりに ～財務諸表の有効活用～	13

総務課 財政係

平成 28 年 3 月 31 日現在

## I. はじめに

地方公会計制度の整備が進められるなかで、地方公共団体は現金の収支状況に加え、ストックとコストを把握した財務書類4表を作成しており、それらの公表を通じ、住民の皆様へわかりやすく財務状況を開示するとともに、財務分析から得られる情報を行財政改革のツールとして活用することが求められています。

ここに、平成27年度末現在で作成した財務書類4表に基づき、普通会計ベースでの年度間比較や町民一人当たりの財務分析を行った結果について公表いたします。

## II. 財務書類4表の概要と相関

財務書類4表とは、①貸借対照表（バランスシート）、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）となっておりますが、財務書類4表の概要及び相関イメージは以下のとおりです。

### ① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末における財政状態を表す財務書類で、借方（左側）に「資産」、貸方（右側）に「負債」と「純資産」が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し（財源調達状況）、それらの財源がどのように運用されているのか（資産保有状況）が借方の資産に示されます。

### ② 行政コスト計算書

一会計期間における資産を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類で、経常的な行政サービスを提供するために発生したコスト（経常行政コスト）から、行政サービスの対価としての収入（受益者負担相当分＝経常収益）を差し引いて計算します。純経常行政コストは特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税金等で賄うべきコストと言えます。

### ③ 純資産変動計算書

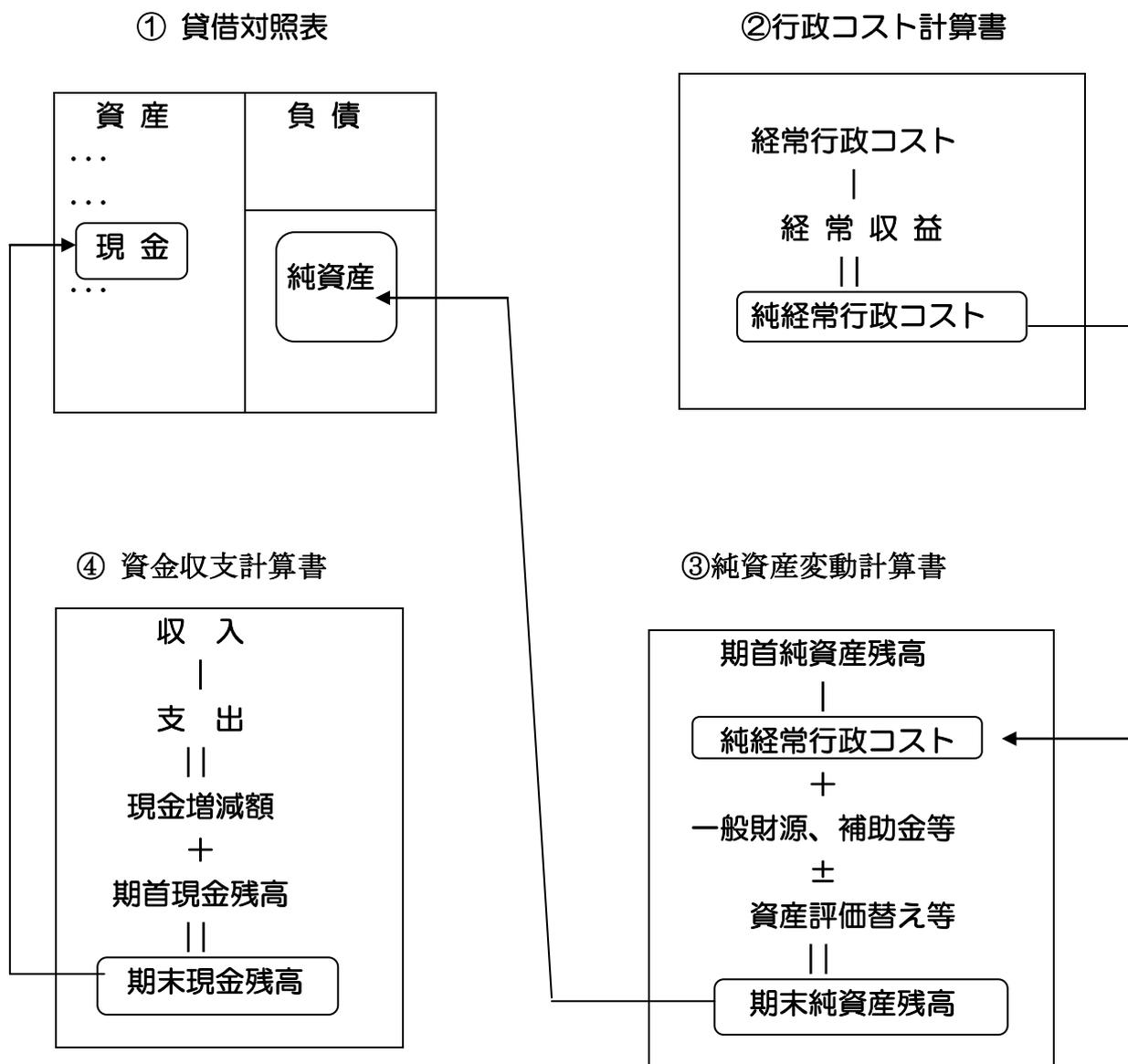
一会計期間において、貸借対照表の純資産の各項目がどのように変動したかを表す財務書類で、地方税・地方交付税等の一般財源、国・県からの補助金等といった増加要因と純経常行政コストなどの減少要因が記されます。

#### ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質別に表す財務書類で、現金主義に基づく現在の会計とほぼ同様ですが、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」といった性質の異なる 3 つの活動に区分され、それぞれ支出と収入の対応関係で示されます。

財務書類 4 表の数値の間には下図のような相関関係があります。

### ～ 財務書類 4 表と相関図 ～



### Ⅲ. 財務諸表にみる瀬戸内町 ～普通会計ベース～

#### ① 貸借対照表 (バランスシート)

(単位：千円)

【資産の部】 将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源				【負債の部】 将来世代の負担となる債務			
	H27	H26	増減		H27	H26	増減
1.公共資産	53,630,964	54,676,785	△ 1,045,821	1.固定負債	11,499,478	11,989,327	△ 489,849
2.投資等	780,016	808,969	△ 28,953	2.流動負債	1,500,042	1,329,954	170,088
うち投資出資 基金等	830,632	856,367	△ 25,735	負債計	12,999,520	13,319,281	△ 319,761
うち回収不能 見込等	△ 50,616	△ 47,398	△ 3,218	【純資産の部】 これまでの世代の負担			
3.流動資産	2,235,170	1,809,628	425,542	1.国県補助金	22,615,328	23,280,417	△ 665,089
うち現金等	2,221,334	1,794,209	427,125	2.公共資産整備 一般財源等	24,141,186	24,463,935	△ 322,749
うち未収税	26,477	26,401	76	3.その他 一般財源等	△ 3,109,884	△ 3,768,251	658,367
うち回収不能 見込等	△ 12,641	△ 10,982	△ 1,659	純資産計	43,646,630	43,976,101	△ 329,471
資産合計	56,646,150	57,295,382	△ 649,232	負債・純資産 合計	56,646,150	57,295,382	△ 649,232

<貸借対照表からわかること>

#### ◎【総資産 566 億円】

道路・港湾等の公共インフラをはじめとする公共資産のほか出資金、現金等を含めた総資産は約 566 億円で、昨年より 6.5 億円減少しました。内訳は、公共資産が 10 億円減となった一方で、流動資産は 4.3 億円増となっており、資産整備を控え財務基盤強化が図られていることがわかります。

#### ◎【将来世代負担比率 22.9%】

資産を財源別にみると、純資産が約 436 億円、負債は約 130 億円となっており、将来世代が負担する割合は年々減少し、平成 27 年度は 22.9%となっています。

#### ◎【流動負債<流動資産】

基金積立等により流動資産は昨年度以上に流動負債を上回っており、債務の返済や資金繰りの状況が改善されつつありますが、類似団体に比べ流動資産の割合は依然低く、更なる改善が望まれます。

#### ◎【その他一般財源等△31 億円】

その他一般財源等がマイナスとなっているのは、資産形成につながらない地方債（臨時財政対策債や過疎ソフト債等）の発行額や災害復旧事業費の臨時損失額の累積によるものです。マイナス幅が減少し改善傾向にありますが、依然として経常経費に対しても借金により財源を捻出してきた状況がうかがえ、更なる改善が望まれます。

② 行政コスト計算書 (≡損益計算書)

(単位：千円)

		H27	H26	増減
1.人にかか る コスト	(1)人件費	1,248,035	1,286,054	△ 38,019
	(2)退職手当引当金等	279,405	△ 12,114	291,519
	(3)賞与引当金繰入額	82,457	79,897	2,560
	小計①	1,609,897	1,353,837	256,060
2.モノにかか る コスト	(1)物件費	1,171,065	1,070,768	100,297
	(2)維持補修等	108,250	95,475	12,775
	(3)減価償却費	2,411,014	2,436,605	△ 25,591
	小計②	3,690,329	3,602,848	87,481
3.移転 支出にかか る コスト	(1)社会保障給付	665,031	634,165	30,866
	(2)補助金等	776,410	651,162	125,248
	(3)他会計への支出額等	914,052	984,002	△ 69,950
	小計③	2,355,493	2,269,329	86,164
4.その 他のコ スト	(1)支払利息	97,598	115,335	△ 17,737
	(2)回収不能見込計上額	9,987	26,029	△ 16,042
	(3)その他行政コスト	△ 4,580	△ 175,895	171,315
	小計④	103,005	△ 34,531	137,536
<b>経常行政コスト①～④ a</b>		<b>7,758,724</b>	<b>7,191,483</b>	<b>567,241</b>
1.使用料・手数料		164,191	145,227	18,964
2.分担金・負担金・寄附金		105,587	53,867	51,720
<b>経常収益合計 b</b>		<b>269,778</b>	<b>199,094</b>	<b>70,684</b>
<b>【受益者負担比率 b/a】</b>		<b>3.48</b>	<b>2.77</b>	<b>0.71</b>
<b>(差引)純経常行政コスト a-b</b>		<b>7,488,946</b>	<b>6,992,389</b>	<b>496,557</b>

<行政コスト計算書からわかること>

◎【純経常行政コストの大幅増加】

退職手当引当金やその他行政コスト（マイナス幅の減）、補助金等の増により経常行政コストは5.7億円の大幅増額となったことで、純経常行政コストも5億円の大幅増額となっています。

◎【受益者負担比率 3.48%】

受益者負担額は、ふるさと応援基金等の増により7千万円の増額となり、受益者負担比率も0.71ポイント上昇し3.48%となりましたが、経常行政コストが大きく受益者負担比率は依然として低い状況が続いています。

◎【減価償却費 24 億円】

使用または時の経過によって生じる有形固定資産の価値の減少分を表すもので、有形固定資産の減少に伴い年々減少し、約24億円となっています。

③純資産変動計算書

(単位：千円)

	H27	H26	増減
期首純資産残高 a	43,976,101	44,077,003	△ 100,902
純経常行政コスト b	△ 7,488,946	△ 6,992,389	△ 496,557
◆ 一般財源 c	5,801,172	5,444,203	356,969
(内訳) 地方税	714,184	738,911	△ 24,727
交付税	4,423,815	4,245,786	178,029
その他	663,173	459,506	203,667
◆ 補助金等受入 d	1,532,264	1,767,483	△ 235,219
◆ 臨時損益 e	△ 206,785	△ 320,199	113,414
(内訳) 災害復旧費	△ 276,636	△ 302,523	25,887
公共資産除売却損益	12,659	9,588	3,071
損失補償等繰入等	57,192	△ 27,264	84,456
◆ 資産評価替えによる変動額 f	32,824	0	32,824
期末純資産残高 a~f	43,646,630	43,976,101	△ 329,471

<純資産変動計算書からわかること>

◎【純資産減少 3.3 億円】

純経常行政コストの増加や補助金等受入の減少により純資産は 3.3 億円減少し、436 億円となっています。

◎【純経常行政コストの増加】

純資産の減額要因となる純経常行政コストが大きく増加したため（5 億円）、純資産の減額幅が大きくなっています。

（【減額幅の推移】 H25→H26：△5.1 億円 ⇒ H26→H27：+5.0 億円）

◎【地方交付税への過度な依存】

一般財源(自由に使える財源)となる地方交付税は単年度の収入において大きな割合を占め、純資産の増減に影響を与えています。平成 27 年度は増額となりましたが、人口減少等により今後は減少傾向が続き、純資産の減額要因となる見込みです。

◎【補助金等受入の減少】

大型公共事業の終了（加計呂麻体験交流館）等により補助金等受入額が減少し、純資産額の減額につながっています。

## ④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

		H27	H26	増減
	(1)人件費	1,538,529	1,585,999	△ 47,470
	(2)物件費	1,171,065	1,070,768	100,297
	(3)社会保障給付	665,031	634,165	30,866
経 常 的 収 支 の 部	(4)補助金等	776,410	651,162	125,248
	(5)支払利息	97,598	115,335	△ 17,737
	(6)その他(繰出、災害、維持補修等)	1,102,733	1,197,021	△ 94,288
	支出合計	5,351,366	5,254,450	96,916
	(1)地方税	711,841	713,572	△ 1,731
	(2)地方交付税	4,423,815	4,245,786	178,029
	(3)国県補助金等	1,007,990	1,048,991	△ 41,001
	(4)使用料・手数料	119,151	120,249	△ 1,098
	(5)地方債発行額	178,157	425,121	△ 246,964
	(6)その他(基金取崩等)	766,864	716,265	50,599
	収入合計	7,207,818	7,269,984	△ 62,166
	<b>経常的収支額 ア</b>	<b>1,856,452</b>	<b>2,015,534</b>	<b>△ 159,082</b>
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	(1)公共資産整備支出	1,332,370	1,601,843	△ 269,473
	(2)その他	155,621	141,849	13,772
	支出合計	1,487,991	1,743,692	△ 255,701
	(1)国県補助金等	524,274	718,492	△ 194,218
	(2)地方債発行額	742,543	675,524	67,019
	(3)その他収入(基金取崩等)	79,950	103,377	△ 23,427
	収入合計	1,346,767	1,497,393	△ 150,626
	<b>公共資産整備収支額 イ</b>	<b>△ 141,224</b>	<b>△ 246,299</b>	<b>105,075</b>
投 資 財 務 的 収 支 の 部	(1)貸付金、投資・出資金	15,600	8,549	7,051
	(2)基金積立額	390,690	560,852	△ 170,162
	(3)地方債償還額	1,250,057	1,233,333	16,724
	(4)他会計への公債費充当繰出	40,584	43,130	△ 2,546
	(5)その他支出(長期未払金等)	2	55,002	△ 55,000
	支出合計	1,696,933	1,900,866	△ 203,933
	(1)貸付金回収額	13,410	6,499	6,911
	(2)公共資産等売却収入	12,659	9,588	3,071
	(3)その他収入	112,647	49,722	62,925
	収入合計	138,716	65,809	72,907
	<b>投資・財務的収支額 ウ</b>	<b>△ 1,558,217</b>	<b>△ 1,835,057</b>	<b>276,840</b>
	当年度資金増減額 エ(ア～ウ)	157,011	△ 65,822	222,833
	期首資金残高 才	617,987	683,809	△ 65,822
	期末資金残高 力(エ+才)	774,998	617,987	157,011

＜資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）からわかること＞

◎【当年度資金の黒字化】

当年度資金増減額は1.6億円の黒字となり、単年度の収入で支出を賄うことができました。主な要因は、公共資産整備支出や基金積立金の減によるものです。

◎【経常的収支の部】

経常的収支は19億円の黒字となっておりますが、黒字幅は1.6億円の減少となっております。主な要因は臨時財政対策債等の地方債発行額が減少したことによるものです。経常的収支の黒字で公共資産整備収支及び投資財務的収支の赤字を補てんしています。

◎【公共資産整備収支の部】

収支額は1.4億円の赤字(町負担額)となっておりますが、公共資産整備の減、地方債発行額の増等により赤字幅は1.1億円減少しています。経常的収支の黒字により補てんされ、資産整備が行われていることがわかります。

◎【投資・財務的収支の部】

収支額は約16億円の赤字で前年度より2.8億円改善していますが、依然として赤字幅が大きく経常的収支の黒字により補てんされています。公共施設整備収支とのバランスも考慮し、地方債残高の縮減に努め、将来にわたって投資・財務的収支の規模縮小を図ることが課題となっております。

★【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

収支額から地方債の発行・償還や基金の積立・取崩を控除した基礎的財政収支は8.5億円の黒字で、黒字幅も4.8億円の増となっております。

$$(\text{収支額}) - (\text{起債発行額}) + (\text{起債償還額}) - (\text{基金取崩額}) + (\text{基金積立額}) = (\text{基礎的財政収支})$$

$$\text{H27} : 157,011 \text{ 千円} - 920,700 \text{ 千円} + 1,347,523 \text{ 千円} - 0 \text{ 千円} + 270,114 \text{ 千円} = \underline{\underline{853,948 \text{ 千円}}}$$

$$\text{H26} : -65,822 \text{ 千円} - 1,100,645 \text{ 千円} + 1,348,447 \text{ 千円} - 191,723 \text{ 千円} + 384,423 \text{ 千円} = \underline{\underline{374,680 \text{ 千円}}}$$

IV. 主な財務指標 ～普通会計ベース～

財政指標	H27	H26	H25	増減ポイント (H27- H26)
1. 純資産比率	77.1%	76.8%	76.1%	0.3
2. 将来世代負担比率	22.9%	23.2%	23.9%	△0.3
3. 流動比率	149.0%	136.1%	129.6%	12.9
4. 資産老朽化比率	55.0%	53.5%	52.0%	1.5
5. 歳入額対資産比率	6.1年	6.0年	5.4年	0.1年
6. 受益者負担比率	3.5%	2.8%	2.5%	0.7
7. 行政コスト対税收等比率	125.8%	125.3%	107.5%	0.5
8. 基礎的財政収支	853,948千円	374,680千円	625,759千円	479,268千円

## 1. 純資産比率（現世代負担比率）

公共資産合計に対する純資産の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納められた税金等）で賄われたかを表します。純資産の割合は年々増加しています。

## 2. 将来世代負担比率

公共資産合計に対する地方債残高の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけ将来納付される税金等（借金）で形成されたかを表します。将来世代負担比率は年々減少しており改善が図られています。

## 3. 流動比率

流動資産の流動負債に対する割合で、運転資金のバランスを表しています。100%以下の場合、債務の支払いや資金繰りが困難になるとされています。流動比率は年々改善が図られていますが更なる安定化が必要です。

＜流動資産／流動負債＞

## 4. 資産老朽化比率

建物や工作物などの耐用年数のある資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、資産の老朽化の度合いが分かるため、資産の延命化や必要性の見通しの検討など、資産管理に活用できます。資産老朽化比率は毎年上昇しており、平成27年度は55.0%となっています。

＜減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）＞

## 5. 歳入額対資産比率

現在までの資産形成に、歳入の何年分が費やされたかを示す指標で、基盤整備等の充実度のほか、資産形成施策の重要度が判断できます。平成26度より増加に転じ、平成27年度は6.1年となっています。　　＜資産合計／歳入総額＞

## 6. 受益者負担比率

経常行政コストに対する受益者負担額の割合で、行政サービスの提供に対して受益者（町民）がどの程度費用負担をしているかを表すもので、事業別・施設別の分析により利用料等の適正化（公平性確保）に活用できます。受益者負担比率は0.7ポイント増加し、平成27年度は3.5%となっていますが、依然低い状況にあります。

## 7. 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源のうちどの程度が行政サービスの提供に充てられているかを表すもので、資産形成を行う余裕がどの程度あるかなど、財政の弾力化を判断することができます。税収等の一般財源に比べ行政コストが多めで、行政コスト対税収比率は125.8%と100%を大きく超えており、財政運営が硬直化していることがうかがえます。

＜経常行政コスト／（一般財源＋補助金－減価償却国県補助分＋臨財債発行）＞

## 8. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

収入総額から地方債の借入額や基金の取崩額、支出総額から地方債の返済額や基金積立額をそれぞれ除いた収支のことで、持続可能な財政運営ができているかが判断できます。平成 27 年度は 8.5 億円の黒字となっていますが、今後も基礎的財政収支の黒字を維持し、借金や基金の取崩しに頼らない健全な財政運営を行うことが求められます。

＜収入総額－支出総額－（地方債発行額+財調基金取崩額－地方債元利償還額－財調基金積立額）＞

### V. 町民一人当たりの財務分析 ～普通会計ベース～

平成 27 年度末人口：9,176 人

平成 26 年度末人口：9,308 人

平成 25 年度末人口：9,469 人

#### 1. 町民一人当たりの資産・負債

（単位：千円）

【資産の部】将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源					【負債の部】将来世代の負担となる債務				
	H27	H26	H25	増減		H27	H26	H25	増減
1. 公共資産	5,845	5,874	5,862	△ 29	1. 固定負債	1,253	1,288	1,328	△ 35
2. 投資等	85	87	80	△ 2	2. 流動負債	163	143	138	21
うち投資出資基金等	91	92	84	△ 1	負債 計	1,417	1,431	1,466	△ 14
うち回収不能見込等	△ 6	△ 5	△ 5	△ 0	【純資産の部】これまでの世代の負担				
3. 流動資産	244	194	178	49	1. 国県補助金	2,465	2,501	2,507	△ 37
うち現金等	242	193	176	49	2. 公共資産等整備一般財源等	2,631	2,628	2,608	3
うち未収税	3	3	3	0	3. その他一般財源等	△ 339	△ 405	△ 460	66
うち回収不能見込等	△ 1	△ 1	△ 1	△ 0	純資産 計	4,757	4,725	4,655	32
資産合計	6,173	6,155	6,120	18	負債・純資産合計	6,173	6,155	6,120	18

(\*四捨五入の関係で合計が不一致の場合があります)

◆ 一人当たりの資産額：617 万円

◆ 一人当たりの負債額：142 万円

#### 【わかること】

##### ① 町民一人当たりの資産額

道路、港湾、公共施設などの資産整備（ハード整備）を長年にわたり実施してきた結果、町民一人当たりの資産は 1.8 万円増えて 617 万円となっています。公共資産は一人当たり 585 万円で 2.9 万円の減額となっている一方で、流動資産は 4.9 万円増の 24.4 万円となっており、財務基盤強化が図られていることがわかります。

## ② 町民一人当たりの負債額

町民一人に対して、地方債などの借金がどの程度あるのかを表すもので資産形成に対する考え方が分かります。平成 27 年度は借入金等の減により、町民一人当たりの負債額は 1.4 万円減少し 142 万円となっています。

## ③ 町民一人当たりの純資産

町民一人当たりの純資産は 3.2 万円増額となり 476 万円となっています。その他一般財源等がマイナスとなっているのは、資産形成につながらない地方債（臨時財政対策債や過疎ソフト債等）の発行額や災害復旧事業費の累積によるものです。マイナス幅が小さくなっていますが、財源確保のために借金を重ねてきたことがうかがえます。

## 2. 町民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

		H27 (A)	H26 (B)	H25	増減 (A-B)
1.人にかか るコスト	(1)人件費	136	138	134	△ 2
	(2)退職手当引当金等	30	△ 1	13	32
	(3)賞与引当金繰入額	9	9	8	0
	小計①	175	145	156	30
2.モノにか かるコスト	(1)物件費	128	115	113	13
	(2)維持補修等	12	10	8	2
	(3)減価償却費	263	262	258	1
	小計②	402	387	379	15
3.移転 支出にか かるコス ト	(1)社会保障給付	72	68	59	4
	(2)補助金等	85	70	62	15
	(3)他会計への支出額等	100	106	117	△ 6
	小計③	257	244	238	13
4.その 他のコス ト	(1)支払利息	11	12	14	△ 2
	(2)回収不能見込計上額	1	3	2	△ 2
	(3)その他行政コスト	△ 0	△ 19	25	18
	小計④	11	△ 4	41	15
<b>経常行政コスト①～④ a</b>		<b>846</b>	<b>773</b>	<b>813</b>	<b>73</b>
1.使用料・手数料		18	16	16	2
2.分担金・負担金・寄附金		12	6	5	6
<b>経常収益合計 b</b>		<b>29</b>	<b>21</b>	<b>21</b>	<b>8</b>
<b>【受益者負担比率 b/a】</b>		<b>3.48</b>	<b>2.77</b>	<b>2.54</b>	<b>0.71</b>
<b>(差引)純経常行政コスト a-b</b>		<b>816</b>	<b>751</b>	<b>792</b>	<b>65</b>

(\*四捨五入の関係で合計が不一致の場合があります)

### 町民一人当たり

- ◆ 経常行政コスト           84 万 6 千円
- ◆ 受益者負担額            2 万 9 千円
- ◆ 純経常行政コスト       81 万 6 千円

## 【わかること】

### ① 町民一人当たり行政コスト

町民一人に対して、通常の行政サービス（資産形成を除く）を提供するのにどの程度費用がかかったかを表すもので、平成 27 年度の町民一人あたりの経常行政コストは、退職手当引当金や補助金等の増額により、昨年度より 7.3 万円増加し 84.6 万円となっています。

受益者負担額はふるさと応援基金等の増で 8 千円の増額となっていますが、経常行政コスト（総コスト）が増額となっているため、純経常行政コストは 6.5 万円増額の 81.6 万円となっています。

### ②人にかかるコスト

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、人にどの程度費用がかかるかを表すもので、職員数削減や機構改革に向けた取組みに活用できます。退職手当引当金等の増により、人にかかるコストは 3 万円増加しています。

### ③モノにかかるコスト

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、モノにどの程度費用がかかるかを表すもので、サービス提供の効率化に向けた取組みに活用できます。本町の場合、物件費や減価償却費などのモノにかかる経費が最も大きくなっています。減価償却費は総額では減少しましたが、一人当たりでは微増となっています。モノにかかるコストは年々増額しており一層の節減努力が求められます。

### ④移転支出にかかるコスト

町民一人に対して、社会保障サービスや他団体、他会計などへの支出にどの程度費用がかかるかを表すもので、社会保障や他団体への関与のあり方の検討に活用することができます。他会計への支出額等は年々減少していますが、社会保障給付や補助金等は逆に増加しており、移転支出にかかるコスト全体では増額傾向が続いています。

### ⑤経常収益（使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金等）

ふるさと応援基金等の増額により、町民一人当たりの経常収益(受益者負担額)は 8 千円増額し 2.9 万円となっています。受益者負担比率も 0.7 ポイント改善し 3.5% となりましたが、受益者負担額は経常行政コストに比べ依然低い状況が続いています。今後、更なるコスト削減や負担見直しを含めた収益の向上に努め、受益者負担比率の改善を図る必要があります。

## VI. おわりに ～財務諸表の有効活用～

本町では、平成 22 年度より財務諸表を作成し、主な財務指標等について経年比較を行ってきました。その結果、債務縮小や流動資産確保などのように着実に改善が図られている状況が見られる一方で、行政コストなど改善が進まず、更なる努力を必要とするものがあることがわかってきました。

具体的な指標で言えば、「流動比率」や「将来世代負担比率」といった資金繰りや借金依存度に対する指標については、厳しい状況を脱し改善基調にあることがうかがえます。一方で、「資産老朽化比率」や「行政コスト対税収等比率」の推移をみると、公共施設等の資産の老朽化が進み、更新の時期を迎え維持補修に要する経費が増大していること、税収等に比べ行政コストが割高になっている状況などが見え、改善に向けての更なる取組みが必要であることがわかります。

現在、国において団体比較が可能な「統一的な基準」の構築に向けて地方公会計の活用のあり方について検討がなされています。それにより、資産老朽化比率等について瀬戸内町単体での年度間比較（経年比較）に加え、他市町村との比較をすることで、本町の特性を把握分析し、具体的な数値目標を設定するなど、財務諸表の有効活用が可能になってきます。

今後も、これまで分析してきたストックとコスト情報を生かし、わかりやすい財務情報の公表に努めるとともに、資産形成や行政サービスのあり方について複合的な視点から政策決定し、財務諸表を行財政改革に活かせるよう努めてまいります。